



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	31,692	△10.2	732	△41.0	670	△44.5	436	△44.0
27年3月期第1四半期	35,294	10.7	1,240	40.2	1,206	38.1	779	98.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 694百万円 (△14.9%) 27年3月期第1四半期 816百万円 (△22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.40	—
27年3月期第1四半期	32.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	84,424		57,617		67.7		2,407.89	
27年3月期	85,461		57,524		66.7		2,403.96	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 57,115百万円 27年3月期 57,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	68,000	△7.1	1,400	△43.9	1,400	△41.4	800	△45.6	33.73	
通期	135,000	△7.3	3,500	△18.1	3,500	△15.8	2,000	△19.2	84.32	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	24,855,283 株	27年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,135,316 株	27年3月期	1,135,065 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	23,720,106 株	27年3月期1Q	23,720,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に、円安・株高基調が継続し、企業業績や雇用・所得環境の改善により、内需が緩やかに持ち直したことで、総じて回復基調となりました。

世界経済を見ると、米国は金融緩和縮小に伴う金利上昇の懸念により、成長鈍化や原油安・ドル高の影響はあるものの、雇用環境の改善傾向が続き、内需の底堅さにより、回復基調が持続いたしました。欧州はギリシャ情勢の不透明な状況が続いているものの、個人消費が底堅さを維持し、緩やかな景気回復が続いております。

また、中国の景気減速への懸念、新興国の成長鈍化傾向・資源国の落ち込み等、経済停滞のリスクを含み全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連がアジア市場及び北米市場を中心に堅調に推移したものの、中国・新興国による設備投資鈍化の影響により、産業機器関連・通信関連・OA関連が落ち込みました。更に、娯楽機器関連につきましてもリユース・リサイクルが進み、業界全体の販売台数の減少を受けて落ち込みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 316億92百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益 7億32百万円（同41.0%減）、経常利益 6億70百万円（同44.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 4億36百万円（同44.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は276億47百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

① 集積回路

国内において、民生関連及び自動車電装関連が堅調に推移いたしました。海外においては、民生関連及びアジア向け及び北米向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は134億39百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

② 半導体素子

国内において、娯楽機器関連及び通信関連が低調に推移いたしました。海外においては、娯楽機器関連及び自動車電装関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は41億29百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

③ 回路部品

海外において、産業機器関連が堅調に推移いたしました。国内において、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は38億62百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

④ LCD等

海外において、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は7億92百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、娯楽機器関連が微減いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は54億22百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内海外ともに、娯楽機器関連において、大幅に減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は33億71百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、OA関連向け電子機器が減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は6億73百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は769億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億60百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が66億4百万円、商品及び製品が17億67百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億23百万円、有価証券が70億円、未収入金が5億87百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は75億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が15百万円減少したものの、投資有価証券が1億39百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、844億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は230億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が8億1百万円、未払法人税等が2億7百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が15億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は37億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億58百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が55百万円増加したものの、長期借入金が15億円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、268億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は576億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1億65百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が84百万円、為替換算調整勘定が1億71百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国経済の減速が持続し、欧州の債務問題の動向による下振れリスクが残り、相対的に好調である米国並びに円安及び原油安の影響により日本の回復が期待されますが、確信には至らない状況です。

自動車電装関連は、全体的な好景気感はあるものの、それ以外ではアジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。また、娯楽機器についても構造上の端境期の中で、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が今年度も継続され、市場規模は年々縮小しております。従って、昨年度より更に厳しい状況になると予想されますが、下期以降の回復については、未だ不透明であります。

但し、現在のところ連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間より、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD は、今後のグループ経営における重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,984	25,589
受取手形及び売掛金	28,429	26,706
有価証券	7,000	—
商品及び製品	14,201	15,968
仕掛品	1	59
原材料	768	497
繰延税金資産	284	283
未収入金	8,119	7,532
その他	294	286
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	78,076	76,915
固定資産		
有形固定資産	1,630	1,614
無形固定資産	230	229
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	3,537
繰延税金資産	32	32
その他	2,097	2,097
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,524	5,664
固定資産合計	7,385	7,508
資産合計	85,461	84,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,467	18,666
短期借入金	1,544	1,467
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500
未払法人税等	572	365
役員賞与引当金	57	12
その他	1,098	1,057
流動負債合計	22,741	23,069
固定負債		
長期借入金	3,100	1,600
繰延税金負債	750	805
再評価に係る繰延税金負債	138	138
退職給付に係る負債	1,019	1,008
資産除去債務	4	4
その他	182	179
固定負債合計	5,195	3,737
負債合計	27,936	26,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	35,938	35,773
自己株式	△958	△959
株主資本合計	54,082	53,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	991
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	229	229
為替換算調整勘定	1,839	2,010
退職給付に係る調整累計額	△36	△34
その他の包括利益累計額合計	2,940	3,198
非支配株主持分	502	502
純資産合計	57,524	57,617
負債純資産合計	85,461	84,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	35,294	31,692
売上原価	32,215	29,016
売上総利益	3,078	2,676
販売費及び一般管理費	1,838	1,944
営業利益	1,240	732
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	25	31
仕入割引	5	0
雑収入	24	6
営業外収益合計	58	45
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	73	91
雑支出	2	1
営業外費用合計	92	107
経常利益	1,206	670
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	1,205	670
法人税等	421	234
四半期純利益	784	435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	779	436

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	784	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	84
土地再評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△199	172
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	32	259
四半期包括利益	816	694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	694
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,763	6,604	926	35,294	—	35,294
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,763	6,604	926	35,294	—	35,294
セグメント利益	1,456	181	33	1,672	△431	1,240

(注) 1. セグメント利益の調整額△431百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,647	3,371	673	31,692	—	31,692
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,647	3,371	673	31,692	—	31,692
セグメント利益	1,106	56	3	1,165	△433	732

(注) 1. セグメント利益の調整額△433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。